



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ

コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 和田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,802	△0.5	1,169	7.8	1,405	2.4	878	△4.9
2022年3月期	8,844	50.0	1,084	384.0	1,372	291.8	923	259.4

(注) 包括利益 2023年3月期 946百万円 (△6.3%) 2022年3月期 1,010百万円 (22.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	459.69	—	9.3	7.4	13.3
2022年3月期	483.51	—	10.7	8.8	12.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,276	9,829	48.4	5,318.94
2022年3月期	17,839	9,145	51.1	4,769.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,805百万円 2022年3月期 9,124百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,076	△2,943	3,188	4,575
2022年3月期	677	△2,465	1,318	3,137

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	133	14.5	1.5
2023年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	147	17.4	1.6
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		30.6	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△7.3	400	△20.0	400	△58.0	300	△14.7	157.03
通期	8,100	△8.0	800	△31.6	800	△43.1	500	△43.1	261.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS,LLC

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主の注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,000,000 株	2022年3月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	156,436 株	2022年3月期	87,036 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,910,472 株	2022年3月期	1,909,960 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,442	△0.9	861	△25.1	1,097	△23.3	347	△65.7
2022年3月期	7,506	35.9	1,149	875.6	1,430	477.4	1,011	444.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	181.71	—
2022年3月期	529.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	18,663		8,333		44.7	4,520.37		
2022年3月期	17,051		8,267		48.5	4,321.63		

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,333百万円 2022年3月期 8,267百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。また、決算説明会資料につきましては、決算説明会開催後、当社ホームページにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、電子部品等の供給不足、急激な為替相場の変動、物価上昇等の影響もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

また、世界経済は、コロナ禍からの社会経済活動の回復が進展する一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰、欧米におけるインフレ抑制に向けた政策金利の引き上げ、米中の対立をはじめとする国際情勢の緊張等の不安定要因が並存しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、北米市場向け販売は堅調に推移したものの、国内向け販売が前年を若干下回ったことにより、連結売上高は88億2百万円（前連結会計年度比0.5%減少）となりました。

損益につきましては、原材料コスト・物流コストの上昇等のマイナス要因があったものの為替相場が想定よりも円安基調で推移したこと等により、営業利益は11億6千9百万円（同7.8%増加）、経常利益は14億5百万円（同2.4%増加）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、本社厚木工場の移転に伴う特別損失の計上等もあり、8億7千8百万円（同4.9%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ガス機器事業は、フォークリフト向け部品の販売は増加したものの、受託実験の減少や自動車向け部品の販売減少等により、売上高は32億4千万円（同2.2%減少）、営業利益は3億3千5百万円（同34.8%減少）となりました。

汎用機器事業は、主要マーケットである米国市場の販売増加等により、売上高は41億4千7百万円（同1.2%増加）、営業利益は5億5千4百万円（同333.5%増加）となりました。

自動車機器事業は、インド市場向け製品の販売が増加したものの、国内向けキャブレターの販売減少等により、売上高は8億6千3百万円（同2.0%減少）、営業損失は1億3千8百万円（前連結会計年度は2千2百万円の利益）となりました。

不動産賃貸事業は売上高5億5千万円（同0.1%増加）、営業利益は4億1千6百万円（同0.7%減少）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は97億5千2百万円（前連結会計年度末は80億円）となり、前連結会計年度末と比べて17億5千2百万円増加しました。主な増減項目は、現金及び預金の増加（14億1千8百万円）、売掛金の増加（4億2千4百万円）であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は88億1千5百万円（前連結会計年度末は81億7千5百万円）となり、前連結会計年度末と比べて6億4千万円増加しました。主な増減項目は、建物及び構築物の増加（41億2千9百万円）、建設仮勘定の減少（35億2千9百万円）であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は51億6千1百万円（前連結会計年度末は58億6千4百万円）となり、前連結会計年度末と比べて7億3百万円減少しました。主な増減項目は、設備関係支払手形の減少（18億8百万円）、短期借入金の増加（10億6千7百万円）であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は52億8千5百万円（前連結会計年度末は28億2千9百万円）となり、前連結会計年度末と比べて24億5千6百万円増加しました。主な増減項目は、長期借入金の増加（24億1千万円）であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は98億2千9百万円であり、株主資本87億1千万円、その他の包括利益累計額合計10億9千5百万円、非支配株主持分2千3百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（10億7千6百万円）が投資活動によるキャッシュ・フローの減少（29億4千3百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加（31億8千8百万円）を上回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額（1億1千7百万円）の増加による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、45億7千5百万円（前連結会計年度は31億3千7百万円）となり、前連結会計年度より14億3千8百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は10億7千6百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（11億8千7百万円）、減価償却費（5億4千5百万円）、法人税等の支払額（4億8千9百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は29億4千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（35億1千2百万円）、有形固定資産の売却による収入（5億8千4百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は31億8千8百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入（26億6千万円）、短期借入れによる収入（10億円）によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第128期 2019年3月期	第129期 2020年3月期	第130期 2021年3月期	第131期 2022年3月期	第132期 2023年3月期
自己資本比率（％）	57.1	57.4	61.4	51.1	48.4
時価ベースの株主資本比率 （％）	27.9	29.3	26.0	20.1	17.1
債務償還年数（年）	2.0	2.8	5.0	5.3	6.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	45.1	28.1	16.1	27.3	21.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍からの社会経済活動の回復が進展する一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰、電子部品等の供給不足、急激な為替相場の変動、物価上昇など不確定要因が並存しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループでは更なる事業の拡大を積極的に推進するとともに、引き続き収益性の改善に着実に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高81億円、営業利益8億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

また、次期の配当につきましては、上記の状況を踏まえ2023年3月期と同額の、1株につき年間配当80円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,257,415	4,675,856
売掛金	1,313,498	1,737,785
電子記録債権	416,000	187,488
商品及び製品	1,255,332	1,464,870
仕掛品	1,161,657	1,144,668
原材料及び貯蔵品	78,285	95,294
その他	529,251	450,775
貸倒引当金	△11,307	△4,292
流動資産合計	8,000,134	9,752,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,331,385	6,460,564
機械装置及び運搬具（純額）	682,518	600,609
土地	405,723	379,569
リース資産（純額）	36,181	82,156
建設仮勘定	4,582,516	1,052,886
その他（純額）	136,946	239,566
有形固定資産合計	8,175,272	8,815,352
無形固定資産		
投資その他の資産	53,184	52,861
投資有価証券	1,558,562	1,531,697
繰延税金資産	30,487	57,022
その他	21,534	67,555
投資その他の資産合計	1,610,584	1,656,276
固定資産合計	9,839,041	10,524,491
資産合計	17,839,176	20,276,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,410	399,017
電子記録債務	389,550	401,670
短期借入金	2,441,740	3,509,188
リース債務	6,354	10,130
未払費用	154,587	139,212
未払法人税等	349,708	14,314
賞与引当金	149,264	144,922
本社移転費用引当金	—	3,450
設備関係支払手形	2,002,190	194,190
その他	171,918	345,596
流動負債合計	5,864,723	5,161,691
固定負債		
長期借入金	1,448,260	3,858,554
リース債務	32,919	75,673
繰延税金負債	145,112	227,129
預り敷金	515,713	515,713
退職給付に係る負債	527,597	450,529
その他	159,476	157,926
固定負債合計	2,829,079	5,285,525
負債合計	8,693,803	10,447,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,175	49,175
利益剰余金	7,750,913	8,489,291
自己株式	△205,496	△327,669
株主資本合計	8,094,592	8,710,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822,969	804,325
為替換算調整勘定	161,701	291,189
退職給付に係る調整累計額	44,912	△504
その他の包括利益累計額合計	1,029,583	1,095,010
非支配株主持分	21,196	23,913
純資産合計	9,145,372	9,829,721
負債純資産合計	17,839,176	20,276,939



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,844,286	8,802,961
売上原価	6,367,690	6,049,239
売上総利益	2,476,596	2,753,722
販売費及び一般管理費	1,392,159	1,584,694
営業利益	1,084,437	1,169,028
営業外収益		
受取利息	13,133	23,381
受取配当金	41,536	44,633
技術指導料	7,960	897
為替差益	242,207	199,609
補助金収入	11,535	—
その他	22,324	16,140
営業外収益合計	338,698	284,662
営業外費用		
支払利息	30,293	47,493
支払手数料	20,000	—
その他	0	329
営業外費用合計	50,293	47,823
経常利益	1,372,842	1,405,866
特別利益		
固定資産売却益	243	359,141
投資有価証券売却益	1,804	58
その他	—	10,000
特別利益合計	2,047	369,199
特別損失		
固定資産除売却損	48,307	309,652
環境対策費	24,140	108,083
本社移転費用引当金繰入額	—	3,450
本社移転費用	—	166,647
減損損失	5,975	—
特別損失合計	78,422	587,833
税金等調整前当期純利益	1,296,466	1,187,233
法人税、住民税及び事業税	398,808	225,172
法人税等調整額	△24,984	83,456
法人税等合計	373,824	308,628
当期純利益	922,642	878,604
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△842	371
親会社株主に帰属する当期純利益	923,484	878,232

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	922,642	878,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,692	△18,644
為替換算調整勘定	200,520	131,834
退職給付に係る調整額	△14,140	△45,417
その他の包括利益合計	87,687	67,772
包括利益	1,010,329	946,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,011,236	943,658
非支配株主に係る包括利益	△906	2,717

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	44,762	6,936,372	△229,815	7,251,319
会計方針の変更による累積的影響額			1,163		1,163
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	44,762	6,937,535	△229,815	7,252,482
当期変動額					
剰余金の配当			△104,646		△104,646
親会社株主に帰属する当期純利益			923,484		923,484
自己株式の取得					
自己株式の処分			△5,459	24,318	18,859
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,413			4,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,413	813,378	24,318	842,110
当期末残高	500,000	49,175	7,750,913	△205,496	8,094,592

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	921,662	△38,883	59,052	941,831	22,103	8,215,253
会計方針の変更による累積的影響額						1,163
会計方針の変更を反映した当期首残高	921,662	△38,883	59,052	941,831	22,103	8,216,416
当期変動額						
剰余金の配当						△104,646
親会社株主に帰属する当期純利益						923,484
自己株式の取得						
自己株式の処分						18,859
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,692	200,585	△14,140	87,752	△906	86,845
当期変動額合計	△98,692	200,585	△14,140	87,752	△906	928,955
当期末残高	822,969	161,701	44,912	1,029,583	21,196	9,145,372

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,175	7,750,913	△205,496	8,094,592
当期変動額					
剰余金の配当			△133,907		△133,907
親会社株主に帰属する当期純利益			878,232		878,232
自己株式の取得				△147,200	△147,200
自己株式の処分			△5,947	25,027	19,080
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			738,377	△122,173	616,204
当期末残高	500,000	49,175	8,489,291	△327,669	8,710,797

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	822,969	161,701	44,912	1,029,583	21,196	9,145,372
当期変動額						
剰余金の配当						△133,907
親会社株主に帰属する当期純利益						878,232
自己株式の取得						△147,200
自己株式の処分						19,080
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,644	129,488	△45,417	65,426	2,717	68,144
当期変動額合計	△18,644	129,488	△45,417	65,426	2,717	684,349
当期末残高	804,325	291,189	△504	1,095,010	23,913	9,829,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,296,466	1,187,233
減価償却費	473,501	545,035
減損損失	5,975	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,028	△7,052
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,765	△4,384
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	3,450
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△139,754	△142,333
受取利息及び受取配当金	△54,670	△68,014
支払利息	30,293	47,493
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,804	△58
固定資産除売却損益 (△は益)	48,064	△49,488
為替差損益 (△は益)	△34,421	△1,613
環境対策費	—	108,083
本社移転費用	—	166,647
売上債権の増減額 (△は増加)	△483,153	△127,630
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△327,314	4,527
長期前払費用の増減額 (△は減少)	—	△11,027
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△307,134	△27,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	177,245	△109,406
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	40,699	17,705
その他	7,689	17,025
小計	739,477	1,548,308
利息及び配当金の受取額	54,670	68,014
利息の支払額	△27,381	△50,362
法人税等の支払額	△89,375	△489,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,391	1,076,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△205,614	△100,000
定期預金の払戻による収入	247,384	121,372
投資有価証券の売却による収入	9,504	174
有形固定資産の取得による支出	△2,510,600	△3,512,469
有形固定資産の売却による収入	3,753	584,334
無形固定資産の取得による支出	△11,285	△2,280
その他の投資にかかる支出	△554	△35,485
その他の投資にかかる収入	1,688	581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,465,723	△2,943,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△13,979	△8,230
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000,000
長期借入れによる収入	1,440,000	2,660,000
長期借入金の返済による支出	—	△182,258
自己株式の取得による支出	—	△147,200
配当金の支払額	△104,646	△133,907
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,633	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,318,740</b>	<b>3,188,403</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108,820	117,870
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△578,411</b>	<b>1,438,744</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,715,523	3,137,111
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,137,111</b>	<b>4,575,856</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国)  
 NIKKI AMERICA, INC. (米国)  
 田島精密工業㈱  
 ニッキ・テクノ㈱  
 ㈱ニッキ ソルテック サービス  
 NIKKI INDIA FUEL SYSTEMS PRIVATE LIMITED (インド)  
 NIKKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社でありましたNIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCは、同じく当社の連結子会社でありますNIKKI AMERICA, INC. を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

NIKKI KOREA CO., LTD. (韓国)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(NIKKI KOREA CO., LTD.)及び関連会社(泰華化油器股份有限公司、SRM NIKKI AUTO SYSTEMS INDIA PRIVATE LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC.、及びNIKKI (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券 : その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、提出会社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸用資産に係る建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、賃貸用資産に係る建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 1～15年

その他 1～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (ハ) リース資産  
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金  
 提出会社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金  
 役員の賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
 なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
- (イ) ガス機器事業、汎用機器事業及び自動車機器事業  
 ガス機器事業、汎用機器事業、自動車機器事業においては、主に製品の製造販売を行っております。これらの製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。国内取引においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項における代替的な取扱いを適用し、出荷から顧客の検収までの期間が通常の間である場合は出荷時に収益を認識しております。輸出取引においては、船積日に収益を認識しております。なお、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。約束された対価については、履行義務充足後概ね1年以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
- (ロ) 不動産賃貸事業  
 顧客に当社所有不動産の賃貸を行っております。不動産の賃貸については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき、収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法  
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特定処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段：金利スワップ  
 ヘッジ対象：借入金
- (ハ) ヘッジ方針  
 内部規定に基づき、金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。
- (二) ヘッジ有効性評価の方法  
 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類ごとに区分された損益情報に基づいて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社の事業は、「ガス機器事業」、「汎用機器事業」、「自動車機器事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガス機器事業」では、主にECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサ、ペーパーライザ、レギュレータ等の製造及び販売を行っております。

「汎用機器事業」では、主に汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪噴射システム等の製造及び販売を行っております。

「自動車機器事業」では、主にスロットルボディ、自動車用気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ等の製造及び販売を行っております。

「不動産賃貸事業」では、賃貸先に当社所有不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高							
日本	2,388,138	572,293	630,114	—	3,590,546	—	3,590,546
米国	286,495	3,314,000	11,103	—	3,611,598	—	3,611,598
中国	114,089	174,893	502	—	289,485	—	289,485
韓国	136,532	35,251	1,575	—	173,358	—	173,358
その他	389,736	1,372	238,178	—	629,286	—	629,286
顧客との契約から生じる収益	3,314,992	4,097,809	881,473	—	8,294,275	—	8,294,275
その他収益	—	—	—	550,011	550,011	—	550,011
外部顧客への売上高	3,314,992	4,097,809	881,473	550,011	8,844,286	—	8,844,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,314,992	4,097,809	881,473	550,011	8,844,286	—	8,844,286
セグメント利益	514,911	128,018	22,229	419,278	1,084,437	—	1,084,437
セグメント資産	7,162,659	11,948,633	1,364,108	1,957,936	22,433,337	△4,594,161	17,839,176
その他の項目							
減価償却費	192,659	169,772	37,550	73,519	473,501	—	473,501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,715,914	1,001,697	514,800	40,022	4,272,435	—	4,272,435

(注) 1. セグメント資産の調整額△4,594,161千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
日本	2,584,831	12,021	540,643	—	3,137,496	—	3,137,496
米国	288,227	3,684,576	23,063	—	3,995,866	—	3,995,866
中国	161,184	428,217	683	—	590,085	—	590,085
韓国	83,117	13,229	548	—	96,895	—	96,895
その他	123,558	9,673	298,815	—	432,047	—	432,047
顧客との契約から生 じる収益	3,240,918	4,147,719	863,753	—	8,252,391	—	8,252,391
その他収益	—	—	—	550,570	550,570	—	550,570
外部顧客への売上高	3,240,918	4,147,719	863,753	550,570	8,802,961	—	8,802,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,240,918	4,147,719	863,753	550,570	8,802,961	—	8,802,961
セグメント利益又は損 失(△)	335,677	554,940	△138,099	416,509	1,169,028	—	1,169,028
セグメント資産	10,660,473	10,775,763	1,733,665	1,896,019	25,065,920	△4,788,981	20,276,939
その他の項目							
減価償却費	251,194	178,455	40,014	75,371	545,035		545,035
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	750,329	530,566	76,354	13,454	1,370,703		1,370,703

(注) 1. セグメント資産の調整額△4,788,981千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	3,314,992	4,097,809	881,473	550,011	8,844,286

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	韓国	その他	合計
4,140,557	3,611,598	289,485	173,358	629,286	8,844,286

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	その他	合計
7,354,456	226,231	208,760	332,150	53,673	8,175,272

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社	1,674,077	ガス機器事業
Briggs & Stratton Corporation	1,169,815	汎用機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	3,240,918	4,147,719	863,753	550,570	8,802,961

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	韓国	その他	合計
3,688,066	3,995,866	590,085	96,895	432,047	8,802,961

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	その他	合計
8,175,312	31,403	205,201	354,054	49,380	8,815,352

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社	2,014,301	ガス機器事業
Briggs & Stratton Corporation	1,404,900	汎用機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

汎用機器事業において、今後使用見込みのない固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該減損損失の計上額は5,975千円であります。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,769円65銭	5,318円94銭
1株当たり当期純利益	483円51銭	459円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	923,484	878,232
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	923,484	878,232
期中平均株式数 (株)	1,909,960	1,910,472

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。